

令和 5 年度 事業計画及び予算

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで

目 次

○ 事業計画		1 ページ
(1) 令和 5 年度事業計画		
(2) 事業体系図		
○ 予算		18 ページ
(1) 令和 5 年度予算書＜損益計算ベース＞		
(2) 資金調達及び設備投資の見込みについて		

令和 5 年度事業計画

I. 事業方針

当協会は、創立 100 周年(2011 年)を機に採択した「スポーツ宣言日本」が目指す社会像の実現を目指し、その段階的かつ着実な達成を図るため、今後 5 年間の活動方針として「JSPO 中期計画 2023-2027」（以下「中期計画」という。）を策定した。

中期計画では、当協会のミッションを「スポーツと、望む未来へ。～スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを“ともに”つくる～」とし、スポーツを社会起点で見つめ直し、スポーツの力で社会課題の解決に繋げていくこととした。

また、2027 年に実現したい社会の姿である“ビジョン 2027”では、「だれでも、だれとでも。いつでも、いつまでも。自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。」を標榜した。そして、このビジョンを実現するために特に重要と思われる 4 つの重点項目として「①地域スポーツの最適化」「②多様性の尊重」「③スポーツ・インテグリティの強化」「④次世代につなぐ新たな仕組みの実現」を柱立てし、それに紐づく 32 の成果目標を策定した。

当協会は、この中期計画に基づきアクションプランや事業計画を整備し、加盟団体をはじめ関係機関・団体等と連携・協力し、着実にその実現を目指す。

さらに、スポーツ庁との連携・協力を進め、第 3 期スポーツ基本計画の施策の実現に貢献する。

II. 事業内容

<公 1>国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催・競技力向上

(1) 国民体育（スポーツ*）大会

① 国民体育（スポーツ）大会

当協会、文部科学省および開催県との共催により、特別国民体育大会を鹿児島県下 18 市 9 町において、43 競技（正式競技 37、特別競技 1、公開競技 5）を開催する。

また、第 78 回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会およびアイスホッケー競技会を北海道下 1 市で、スキー競技会を山形県下 2 市 1 町において開催する。

なお、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」を踏まえ、ジュニアアスリートからトップアスリートまで幅広い層を対象とする大会として活性化を図るとともに、平成 26 年 6 月に策定した「国民体育大会における 2020 年オリンピック対策・実行計画」において導入した競技を継続して実施する。

*国民体育大会は第 78 回大会から国民スポーツ大会に名称変更

大会名	会期	開催地	参加者数
特別国民体育大会	令和 5 年 10 月 7 日～17 日 ※正式競技の一部（水泳競技等） と公開競技は会期前に開催	鹿児島県 (18 市 9 町)	23,000 名
第 78 回国民スポーツ大会 冬季大会スケート競技会 アイスホッケー競技会	令和 6 年 1 月 27 日～2 月 3 日	北海道 (1 市)	1,800 名
第 78 回国民スポーツ大会 冬季大会スキー競技会	令和 6 年 2 月 21 日～24 日	山形県 (2 市 1 町)	1,800 名

② 国民体育（スポーツ）大会ブロック大会

全国 9 ブロックで開催する国民体育大会ブロック大会に対し助成する。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	令和 5 年 4 月～8 月	北海道	8,300 名
東北	令和 5 年 8 月下旬	岩手県	6,000 名
関東	令和 5 年 8 月下旬	埼玉県	6,200 名
北信越	令和 5 年 8 月下旬	新潟県	3,600 名
東海	令和 5 年 8 月下旬	三重県	3,000 名
近畿	令和 5 年 8 月中下旬	兵庫県	4,500 名
中国	令和 5 年 8 月下旬	山口県	3,800 名
四国	令和 5 年 8 月中旬	愛媛県	4,000 名
九州	令和 5 年 8 月中旬	大分県	5,900 名

③ 国民体育大会役員懇談会

鹿児島県での特別国民体育大会開催時に、わが国スポーツ界を代表する関係者を一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供する。

名称	開催期日	開催地	参加者数
特別国民体育大会役員懇談会	令和 5 年 10 月 7 日	鹿児島県	250 名

④ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した方々に対して、その功績を讃え表彰する。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、福井県福井市を中心に「日本スポーツマスターズ 2023 福井大会」を開催する（実施競技 13 競技）。

大会名	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2023 福井大会	令和5年9月15日～19日 (水 泳：8月26日～27日) (自転車競技：9月8日～10日) (空手道：9月2日～4日) (ゴルフ：9月6日～8日)	福井県福井市 他計14市町	8,000名

(3) 「スポーツの日」中央記念行事

国民がスポーツに親しみ健康な心身を培う日として制定された「スポーツの日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を開催する。

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

① 日・韓・中スポーツ交流

東アジア諸国との青少年スポーツ交流を通じて、青少年世代の相互理解を深め、東アジア地域の平和と友好に満ちた社会の構築に寄与するため、日・韓・中ジュニア交流競技会を日本で開催し、韓国及び中国の高校生世代の競技者を日本に招聘する。また、韓国もしくは中国で開催される日韓中青少年冬季スポーツ交流に中学生世代の競技者を派遣する。

名称	形態	実施期間	開催地	派遣／受入者数
第31回日・韓・中ジュニア交流競技会	受入	令和5年8月23日～29日	日本 和歌山県	988名
第1回日韓中青少年冬季スポーツ交流	派遣	令和6年1～2月	韓国または中国	148名

② 日韓スポーツ交流・日中スポーツ交流

日韓両国の親善と友好をより一層深め、両国のスポーツ振興を図ることを目的として幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施する。

また、日中両国の親善と友好を更に深めるとともに、両国のスポーツ振興を図ることを目的に、成人を対象としたスポーツ交流を実施する。

交流パートナーである大韓体育会、中華全国体育総会と連携・協力し、各種交流の充実・発展に努める。

名称	形態	実施期間	開催地	派遣／受入者数
第27回日韓青少年夏季スポーツ交流	派遣	令和5年8月 6日間	韓国 全羅北道	218名
	受入	令和5年7月30日～8月4日	日本 徳島県	218名
第27回日韓スポーツ交流・成人交歓交流	派遣	令和5年4月27日～5月3日	韓国 慶尚北道	176名
	受入	令和5年9月14日～20日	日本 福井県	176名

2023 年日中成人 スポーツ交流	派遣	調整中	中国 調整中	61 名
	受入	調整中	日本 秋田県	61 名

③ 地域交流

韓国、中国等との地域レベルでのスポーツ交流を実施することにより、各国との友好と親善を深めるとともに、各国におけるスポーツ振興に寄与することを目的に実施する。

また、各種会議等を通じて当協会が提唱する国際交流・協力の意義を発信し、各地域が主体となり直接世界とつながることができる環境の創出に取り組む。

④ 在留外国人とのスポーツ交流

アジア地区を中心とした国々の在留外国人と日本人とのスポーツ交流を通じて、異文化および相互への理解・関心を深めることで、多文化共生の実現を目指し、平和と友好に満ちた社会および地域づくりを図る。

(2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

わが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウを ASEAN 諸国のニーズを踏まえ提供することを通して、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力するため、平成 30 年度からタイをパートナーとし、「アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP)」を活用した連携・協力を推進してきた。

タイ関係団体との連携・協力を引き続き推進するとともに、他の ASEAN 諸国との具体的な連携・協力の実現に取り組む。

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA) の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係 2 団体 (健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団) とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA-JAPAN) として協力する。

(4) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会諸事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、人材交流の実施に向けた体制整備、各種国際会議等への出席による情報収集等を通じ、国内・外の関係機関・団体との連携を進めるとともに、当協会の存在感を高めることを目指す。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

自発的にスポーツに取り組む子どもたちに対する責任とスポーツ少年団の理念に基づく社会的な使命を果たす指導者・リーダーを育成することにより、スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する。

名称	実施期間	開催地	参加者数
スタートコーチ（スポーツ少年団） インストラクター移行研修会	令和 5 年 10 月～11 月	全国 3 会場	150 名
スタートコーチ（スポーツ少年団） インストラクター養成講習会	令和 5 年 10 月～11 月	全国 1 会場	50 名
スタートコーチ（スポーツ少年団） 養成講習会	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 2 月 29 日	全国 各地	9,500 名
第 6 回ジュニアスポーツフォーラム	令和 5 年 6 月 18 日	東京都	400 名
アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）都道府県普及促進研修会	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 2 月 29 日	全国 各地	800 名
全国スポーツ少年団指導者協議会	令和 5 年 6 月 17 日	東京都	50 名
シニア・リーダースクール	令和 5 年 8 月 9 日～12 日	静岡県	100 名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	令和 5 年 10 月～11 月	※	188 名

※オンライン開催

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員および指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 61 回全国スポーツ少年大会 （リーダーズアクション 2023）	令和 5 年 8 月 4 日～7 日	兵庫県	188 名

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体との協力により、全国競技別交流大会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 45 回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	令和 5 年 8 月 3 日～6 日	千葉県	256 名
第 46 回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	令和 6 年 3 月 29 日～31 日	群馬県	384 名

第 21 回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	令和 6 年 3 月 28 日～31 日	宮城県	870 名
第 46 回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	令和 5 年 8 月中旬	東京都	450 名
JFA 第 46 回全日本 U-12 サッカー選手権大会	令和 5 年 12 月下旬	鹿児島県	768 名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行う。

なお、事務の効率化をより一層図るとともに、単位スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団と登録情報を共有し、その活用を図ることを目的に、登録システムの充実に努める。また、子どもの成長を支える大人も含む多くの地域住民（子どもから大人まで）がメンバーとして集い、スポーツライフを楽しむことができる地域のスポーツクラブとしての組織基盤の構築に向けて取り組む。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独ならびに日中の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。

名称	実施期間	派遣／受入先	派遣／受入者数
第 50 回日独スポーツ少年団 同時交流（派遣）	令和 5 年 7 月 27 日 ～8 月 14 日	ドイツ 各地	90 名
第 50 回日独スポーツ少年団 同時交流（受入）	令和 5 年 7 月 26 日 ～8 月 11 日	全国 各地	90 名
日独スポーツ少年団同時交流 50 周年記念行事 記念式典 ※あわせて、記念誌を作成	令和 5 年 7 月 27 日	東京都	250 名
2023 年日独スポーツ少年団 指導者交流（派遣）	令和 5 年 10 月 30 日 ～11 月 12 日	ドイツ各地	10 名
2023 年日独スポーツ少年団 指導者交流（受入）	令和 5 年 10 月 23 日 ～11 月 4 日	九州ブロック	10 名
2023 年日中青少年スポーツ交流 （受入）	令和 5 年 8 月頃	関東ブロック	40 名

(5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努める。

(6) スポーツ少年団顕彰

永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績がある登録者お

よび市区町村スポーツ少年団を表彰するとともに、退任者等に感謝状を贈呈する。

(7) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、他の青少年団体との連携を図る。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

令和5年3月に策定・公表した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2023-2027」に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向け、国および都道府県体育・スポーツ協会と連携し、総合型クラブ登録・認証制度の適切な運用を通じた総合型クラブの質的充実や、総合型クラブと行政等との連携によるスポーツを通じた地域課題の解決に取り組む。

(2) ブロック別クラブネットワークアクション 2023

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進する。

(3) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供する。

(4) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案並びにサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努める。

また、都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携し、総合型クラブ登録・認証制度の適切な運用を通じた総合型クラブの質的充実に取り組む。

(5) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

総合型クラブと運動部活動との連携に向けて、総合型クラブの運営におけるリスクを適切に管理（マネジメント）するため、総合型クラブ運営者に対するリスクマネジメントに係る研修事業等を実施する。

(6) クラブアドバイザーの質的向上

都道府県における総合型クラブの育成を促進するために、都道府県に配置され

ているクラブアドバイザー等の担当者を対象にミーティングを開催する。

(7) 地域スポーツ環境の基盤強化

安全・安心な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、中央協議会を設置のうえ各都道府県体育・スポーツ協会に設ける地域スポーツ団体連絡会議と連携し、スポーツを通じた地域課題の解決や総合型クラブの質的充実に取り組む等、地域スポーツ環境の基盤強化に努める。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

スポーツ文化を豊かに享受するというすべての人々がもつ基本的な権利を保障し望ましい社会の実現に貢献するため、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできるスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成する。

なお、オンラインツールを活用した講習をさらに充実させる。

資格区分	講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツ指導者基礎資格	スポーツリーダー養成講習会（適応コース）	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	全国各地	（認定者） 200名
	コーチングアシスタント養成講習会（オンライン講座）	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	通信講座	受講者 3,000名
	コーチングアシスタント養成講習会（集合・独自）	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	全国各地	受講者 600名
	コーチングアシスタント養成コース（適応コース）	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	全国各地	適応コース修了者 1,500名
競技別指導者資格	スタートコーチ養成講習会（競技団体）	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	全国各地	受講者 2,700名
	スタートコーチ（教員免許状所持者）養成講習会	令和5年6月～ 令和6年3月31日	オンライン講座	受講者 500名
	コーチ1・コーチ2養成講習会	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	全国各地	コーチ1受講者 4,000名 適応コース修了者 150名 コーチ2受講者 400名
	コーチ3・コーチ4養成講習会	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	全国各地	コーチ3受講者 1,200名 適応コース修了者 150名 コーチ4受講者 150名
	教師・上級教師養成講習会	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	全国各地	教師受講者 25名 適応コース修了者 40名 上級教師受講者 5名
メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター養成講習会	令和5年9月～令和6年2月	東京都	新規受講者 300名
	スポーツデンティスト養成講習会	令和5年7月～令和6年1月	東京都	新規受講者 140名
	アスレティックトレーナー養成講習会	令和5年6月～令和6年3月	全国各地	新規受講者 100名
	アスレティックトレーナー養成コース（適応コース）	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	全国各地	適応コース修了者 1,100名
	スポーツ栄養士養成講習会	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	全国各地	新規受講者 70名

フィットネス資格	スポーツプログラマー養成講習会	令和5年8月～令和6年2月	全国各地	新規受講者 80名
	スポーツプログラマー養成コース（適応コース）	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	全国各地	適応コース修了者 80名
	ジュニアスポーツ指導員養成講習会	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	東京都	新規受講者 150名
	ジュニアスポーツ指導員養成コース（適応コース）	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	全国各地	適応コース修了者 300名
マネジメント指導者資格	アシスタントマネジャー養成講習会（独自事業）	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	全国各地	修了者 400名
	アシスタントマネジャー養成コース（適応コース）	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	全国各地	適応コース修了者 200名
	クラブマネジャー養成講習会	令和5年8月～令和6年2月	東京都	新規受講者 25名
——	共通科目コーチ・ベロッパー（コーチ育成者）養成講習会	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	東京都	受講者 100名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等はもちろん、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施する。

なお、オンラインツールを活用した研修をさらに充実させる。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	令和5年11月下旬 または12月上旬	東京都	400名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	令和5年4月1日 ～令和6年2月29日	全国各地	9,400名
公認スポーツドクター研修会	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	2会場	各800名
公認クラブマネジャー研修会	令和6年1月～3月	東京都	50名
競技別研修会 （グッドコーチング・スキルアップ研修）	令和5年4月 ～令和6年3月	3会場	300名
JSP0 セミナー	令和5年4月 ～令和6年3月	4会場	200名

② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行う。

また、同システムの機能の一つとして、公認スポーツ指導者と指導者を探す学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどを結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」を運用する。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と

指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	令和 5 年 11 月下旬～ 令和 6 年 2 月上旬	オンライン	120 名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	(第 1 回) 令和 5 年 9 月 (第 2 回) 令和 5 年 11 月下旬～ 令和 6 年 2 月上旬	オンライン	(第 1 回) 20 名 (第 2 回) 20 名

(4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者を表彰する。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的として、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2024」を開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2024	令和 6 年 2 月上旬	愛媛県 (予定)	1,000 名

(6) 女性スポーツサポート研修会

当協会が作成した「女性スポーツ促進に向けたスポーツ指導者ハンドブック」を活用し、女性の身体的特徴に応じた安全・安心な指導や女性の意欲・ニーズに合わせた働きかけ等、女性スポーツの現状と課題について公認スポーツ指導者等関係者の理解を促すことを目的に研修会を開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
女性スポーツサポート研修会	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月	オンライン 3 回	各 200 名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) の普及啓発

当協会が制作した「アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP)」の普及啓発に取り組むとともに、その実践的検証を図る。また、災害復興支援の一環として被災地における子どもの心のケアを意図し、JSPO-ACP のノウハウを活用した支援活動を必要に応じて実施する。

名称	実施期間	開催地	参加者数
アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) 研修会	令和 5 年 5 月～令和 6 年 2 月	10 会場	600 名
アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) 指導実践研修会	令和 5 年 5 月～令和 6 年 2 月	6 会場	240 名
アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) 講師講習会	令和 5 年 5 月～令和 6 年 2 月	3 会場	120 名

アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) 講師講習会受講修了者 ブラッシュアップセミナー	令和 5 年 5 月～令和 6 年 2 月	4 会場	120 名
被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」	令和 5 年 5 月～令和 6 年 3 月	2 会場	200 名

(2) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、重篤な、あるいは頻発する事象事例を検証し、熱中症予防に関する教育啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及・啓発に努める。

(3) 体育・スポーツにおける多様な性のあり方に関する教育・啓発

LGBTQ+等のセクシャル・マイノリティに関する問題意識と多様な性のあり方について広く啓発し、さらなる実態把握を進めるため、各種調査や啓発資料の作成・改訂を行うとともに、「体育・スポーツにおける多様な性のあり方研修会」の開催等を通じた啓発活動を継続的に行う。

(4) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究

SDGs（持続可能な開発目標）の推進に貢献することを見据え、「持続可能性」の前提・基礎となる「環境保護」に着目し各種調査を行い、気候変動対策を含む環境保護の視点からスポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料を提示するとともに、啓発動画等の教材の制作や「JSPO スポーツと環境カンファレンス」の開催等を通じた啓発活動を継続的に行う。

(5) スポーツ外傷・障害サーベイランスシステムの普及に向けた妥当性評価研究

国際的に信頼性の高いスポーツ外傷・障害サーベイランスシステムを構築するため、これまでの疫学的調査に関するエビデンス収集評価やシステムの実用性や正確性などの外的妥当性を検証する。

(6) スポーツ現場におけるサプリメントの利用状況と活用コンセンサスの作成

ジュニアからシニアアスリートを対象とし、サプリメント利用に関する実態を把握するとともに、その利用が適切であるかを検証し、その結果からサプリメント活用に関するコンセンサスを作成する。

(7) 学生アスリートを対象としたアンチ・ドーピング教育プログラム開発のための基礎研究

日本の学生アスリートを対象とし、アンチ・ドーピングに関する実態調査を実施することで、有効なアンチ・ドーピング教育プログラムの開発に向けた基礎的な情報の収集・分析を行う。

(8) 身体リテラシー(Physical Literacy)評価尺度の開発

世界各国において身体活動の促進要因の一つとして着目されつつある“身体リテラシー (Physical Literacy)”について、我が国におけるすべての人々の身体活動やスポーツ活動の促進、また健康や体力向上への取組につながるような“日本版 Physical Literacy”の定義を検証し、その評価尺度を開発する。また、今後の普及啓発活動につなげるため、我が国におけるスポーツ政策と Physical Literacy との関わりについて検証する。

(9) 大規模長期縦断スポーツ科学研究に基づく健康寿命関連要因の網羅的検討 ～健康寿命評価尺度および生活機能改善プログラムの開発～

大規模かつ長期縦断的なコホートデータを用いた網羅的検討を行い、健康寿命の延伸に寄与しうるスポーツ関連因子を明らかにする。また、スポーツ関連因子を統計的に統合することにより健康寿命に関する評価尺度の作成を行うとともに、健康寿命の延伸に資する効果的な生活機能改善プログラムを開発する。

(10) 体育・スポーツにおける暴力・虐待・差別等の人権侵害防止に関する調査研究 ～“Sport in Life”の基盤を形成する安心・安全なスポーツ環境の構築に向けて～

体育・スポーツにおける暴力・虐待・差別等の人権侵害の防止に関する先進的な取組を行う国および国際オリンピック委員会（IOC）におけるガイドライン並びに啓発活動の実施状況、指導者育成・研修のカリキュラムの先進事例、相談窓口等の救済システム等の調査を行い、安心・安全なスポーツ環境のあり方を提示する。

(11) スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果公表

スポーツ医・科学委員会が編成した各種スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果を報告書としてまとめ発行する。その他、研究成果をよりわかりやすく解説した出版物や映像等の啓発資料を制作し公開する。あわせて、公認スポーツ指導者等を対象とする研究成果の解説を目的とした研修会を開催する。

(12) その他スポーツ医・科学研究およびサポート

多様なスポーツ需要に対応可能な指導者・実務者の資質維持・向上や、国内外における関連機関等との連携・協働、持続可能なスポーツ推進のための基盤整備・構築に資する各種調査を適宜実施し、スポーツ文化の豊かな享受に資するエビデンスの備蓄・活用を図る。また、必要に応じて国立スポーツ科学センター（JISS）や、日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術研究団体等の関係機関と連携し、実践・普及に努める。

(13) ドーピング検査の実施

競技や記録の公正さを保つため、日本スポーツフェアネス推進機構、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）および加盟団体等と連携し、国民体育（スポーツ）大会において厳正なドーピング検査を実施する。

(14) アンチ・ドーピング教育・啓発

国内外のアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、JADA や日本薬剤師会、都道府県体育・スポーツ協会と連携し、アンチ・ドーピング教育・啓発活動を推進する。また、国体（国スポ）選手の医・科学サポートの充実に向け、国体（国スポ）帯同ドクターを中心とした参加者によるドクターズ・ミーティングおよびスポーツドクター代表者協議会を開催する。

名称	開催期日	開催地	参加者数
ドクターズ・ミーティング	令和 5 年 9 月	鹿児島県	220 名
スポーツドクター代表者協議会	令和 6 年 3 月	東京都	110 名

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

当協会広報活動基本方針および広報規程に基づき広報活動を展開し、スポーツの価値および当協会の存在価値を高めること（ブランド向上）を目指す。

特に当協会のミッション、ビジョン、バリューおよびブランドコンセプトを基に、当協会への適切な認知を広げ、より多くの方に各事業の案内やスポーツに関する適切な知識・情報を広く届ける。

(2) 広報資料作成

公認スポーツ指導者やスポーツ少年団をはじめとするスポーツ関係者等に対し、スポーツ界の動向などを的確にとらえた各種情報をタイムリーに発信し、スポーツ指導者の質の向上や組織の充実発展を図るため、総合情報誌「Sport Japan」を発行する。

また、各種事業報告書や各種パンフレットを配布し、当協会の活動の適切な認知度向上に努めるとともに、スポーツの推進に資する。

(3) デジタルコンテンツ運営

ホームページを中心に、当協会および当協会事業に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツの充実に努め、広く当協会の活動の周知を図る。

また、オウンドメディア JSPO Plus や公式 SNS、WEB 上での動画配信サービスなどを活用し、効果的な情報の発信を行う。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツ大会・関連イベントや地域におけるスポーツ活動など、旬な写真とともに各種のニュースを配信することで、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレー）の啓発を目的に、JSPO スポーツニュース（年 10 回予定）を全国の小・中・特別支援学校等、加盟団体および関係先へ配布する。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献を目的としたキャンペーン活動として「フェアプレーで日本を元気に」をテーマに、「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、社会を元気にしていく取組を、当協会加盟団体等とともに推進していく。

(2) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野において、顕著な業績のあった者又はグループを顕彰する。

(3) 日本スポーツグランプリ顕彰

生涯スポーツ推進の気運をさらに高めるため、永年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた中高年齢層の個人又はグループを顕彰する。

(4) スポーツにおける暴力行為等根絶に向けた取組み

スポーツにおける不適切行為に悩む相談者が身近に相談できる窓口を設置し、日本スポーツ法支援・研究センターとの連携協力のもと、公平、公正、迅速な対応に取り組む。

また、暴力等の不適切行為を未然に防ぐための予防・啓発活動として、より多くの人にこの問題に対し目を向けてもらうため、研修や情報提供等を行う。

さらに、2013 年 4 月に「スポーツ界における暴力行為根絶宣言」を採択してから 2023 年 4 月で丸 10 年が経過することから、当時共同で宣言を採択した日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会、日本中学校体育連盟、全国高等学校体育連盟等と連携し、スポーツから暴力等の不適切行為をなくすためのイベントを開催する。

(5) スポーツボランティア活動推進

人々の「ささえる」スポーツの関わり方への参画を推進し、社会に定着させ

ることにより、スポーツライフスタイルの多様化を図るため、スポーツボランティアの活動を支援する。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、当協会が実施する各種事業を推進していくための財政の確立に努める。

(2) スポーツ会館管理運営

中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担っているスポーツ団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE を日本オリンピック委員会と共同で管理、運営する。

<収 1>マーケティング事業

当協会の諸事業を一層充実・発展させるため、主には、以下のマーケティング活動を実施し、「JSPO ファン」の獲得と組織の収益力の強化を図るとともに、我が国における潜在的なスポーツの可能性を引き出す。

(1) JSPO ブランド力の強化

JSPO の理念や想いを体現するムーブメントして、JSPO が主催する様々なスポーツイベントや活動のリブランディングを行い、それらに求められる新たな在り方を創造するとともに、当協会が管理する各種標章等の不適切な使用等がないよう適切に管理し、JSPO や各事業のブランド力や認知度の向上を図る。

(2) 「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」の実施

当協会協賛プログラムである「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」を通じて、既存の協賛企業との連携強化や、新規の協賛企業の獲得に努める。また、企業とのタイアップ企画を可能とする特別協賛プログラムを通じて、スポーツマーケットやスポーツ産業の拡充を図る。

<収 2>出版物等販売事業

スポーツに関する見識を広げるための情報やスポーツ指導者に必要な知識を広く提供することを目的に、総合情報誌「Sport Japan」およびスポーツ指導者向け各種教本等を販売する。

＜他 1＞加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、各団体の自立・自律した組織運営や組織整備ができるよう支援するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう情報共有を行う。

なお、加盟団体に対し、スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞の遵守状況について、年 1 回の自己説明および公表の実施を促すとともに、加盟競技団体に対して 4 年に 1 度行うガバナンスコードへの適合性審査を日本オリンピック委員会および日本パラスポーツ協会と連携して実施し、加盟団体のガバナンスの確保に取り組む。

Ⅲ. 組織運営および財政の確立

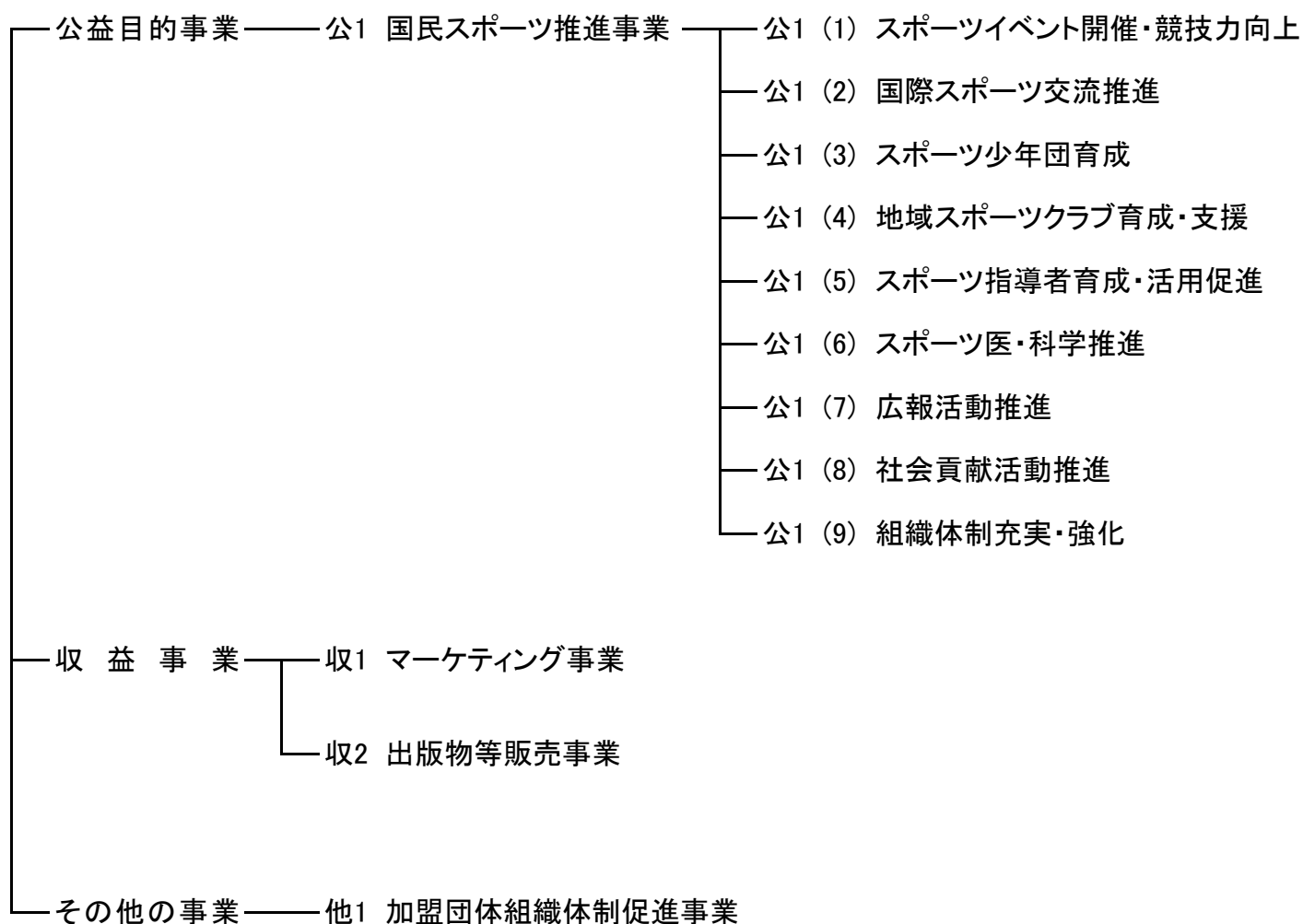
当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、事業実施方法等について検討を行う。

各事業は、加盟団体をはじめとした関係機関・団体等の協力を得て実施することとし、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会、日本スポーツ仲裁機構、スポーツ安全協会等のスポーツ関係団体と必要に応じて連携・協力を図るとともに、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図っていく。

また、組織運営の健全性を維持・確保するため、スポーツ団体ガバナンスコードを踏まえたコンプライアンスの徹底およびガバナンスの強化に一層努めるとともに、「JSPO 人材育成計画 2023-2027」に基づき、事務局職員の人材育成を行う。

さらに、これら各事業および組織運営の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要があることから、「JSPO 財務計画 2023-2027」に基づき、財源の確保、収益力の強化、コスト意識の徹底に努める。

公益財団法人日本スポーツ協会 事業体系図



令和5年度予算書＜損益計算ベース＞
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計	R4年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 基本財産運用益	5,206	0	0	0	0	0	5,206	10,412	10,412	0
基本財産運用益	5,206	0	0	0	0	0	5,206	10,412	10,412	0
② 特定資産運用益	15,111	0	0	588	588	0	1,338	17,037	17,037	0
特定資産運用益	15,111	0	0	588	588	0	1,338	17,037	17,037	0
③ 受取登録料	1,184,395	0	0	0	0	0	0	1,184,395	995,640	188,755
受取登録料	1,184,395	0	0	0	0	0	0	1,184,395	995,640	188,755
④ 受取会費	0	0	0	0	0	0	45,400	45,400	45,000	400
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	45,400	45,400	45,000	400
⑤ 事業収益	862,443	245,600	114,507	0	360,107	0	0	1,222,550	1,232,076	△ 9,526
参加料収入	372,027	0	0	0	0	0	0	372,027	378,923	△ 6,896
審査認定料収入	102,377	0	0	0	0	0	0	102,377	101,277	1,100
協賛金収入	116,441	241,700	0	0	241,700	0	0	358,141	371,947	△ 13,806
標章使用料収入	0	2,600	0	0	2,600	0	0	2,600	2,600	0
広報出版収入	0	0	114,507	0	114,507	0	0	114,507	111,507	3,000
会館使用料収入	239,911	0	0	0	0	0	0	239,911	239,053	858
その他事業収入	31,687	1,300	0	0	1,300	0	0	32,987	26,769	6,218
⑥ 受取補助金等	1,115,148	0	0	0	0	0	0	1,115,148	1,131,818	△ 16,670
国庫補助金	520,157	0	0	0	0	0	0	520,157	536,906	△ 16,749
文部科学省委託金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,243	△ 5,243
競輪公益資金補助金	93,640	0	0	0	0	0	0	93,640	100,439	△ 6,799
日本馬主協会連合会助成金	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0
スポーツ振興基金助成金	57,224	0	0	0	0	0	0	57,224	56,218	1,006
スポーツ振興くじ助成金	348,259	0	0	0	0	0	0	348,259	355,512	△ 7,253
スポーツ安全協会助成金	5,500	0	0	0	0	0	0	5,500	5,500	0
スポーツ安全協会委託金	2,868	0	0	0	0	0	0	2,868	6,000	△ 3,132
ミズノスポーツ振興財団助成金	55,000	0	0	0	0	0	0	55,000	23,500	31,500
業務スーパー「ジャパントリーム」財団助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	△ 10,000
三菱養和会助成金	700	0	0	0	0	0	0	700	700	0
上月財団助成金	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	800	0	0	0	0	0	0	800	800	0
⑦ 受取負担金	130,835	0	0	0	0	0	0	130,835	110,710	20,125
事業負担金収入	130,835	0	0	0	0	0	0	130,835	110,710	20,125
⑧ 受取寄付金	254,100	0	0	0	0	0	0	254,100	254,100	0
財界募金収入	248,000	0	0	0	0	0	0	248,000	248,000	0
一般寄付金収入	6,100	0	0	0	0	0	0	6,100	6,100	0
⑨ 雑収益	672	500	0	2,217	2,717	0	1,415	4,804	4,778	26
雑収益	672	500	0	2,217	2,717	0	1,415	4,804	4,778	26
経常収益計	3,567,910	246,100	114,507	2,805	363,412	0	53,359	3,984,681	3,801,571	183,110
(2) 経常費用										
① 事業費	4,008,124	177,988	47,109	38,065	263,162	0		4,271,286	4,085,667	185,619
役員報酬	19,731	0	0	1,948	1,948	0		21,679	31,378	△ 9,699
給料手当	684,539	33,951	7,909	23,685	65,545	0		750,084	734,186	15,898
臨時雇賃金	63,820	0	0	0	0	0		63,820	42,992	20,828
賞与引当金繰入	59,219	3,472	586	1,449	5,507	0		64,726	63,441	1,285
退職給付費用	35,888	0	0	3,589	3,589	0		39,477	38,869	608
福利厚生費	9,235	0	0	924	924	0		10,159	9,753	406
会議費	18,100	3	0	0	3	0		18,103	13,957	4,146
旅費交通費	236,983	2,150	5	64	2,219	0		239,202	225,681	13,521
渡航費	71,498	0	0	0	0	0		71,498	87,050	△ 15,552
滞在費	79,537	0	0	0	0	0		79,537	71,149	8,388
通信運搬費	175,346	84	799	875	1,758	0		177,104	176,336	768
減価償却費	239,739	0	0	0	0	0		239,739	180,944	58,795
消耗什器備品費	1,427	0	0	43	43	0		1,470	1,463	7
消耗品費	95,617	132	260	377	769	0		96,386	93,633	2,753
印刷製本費	161,681	44	21,142	332	21,518	0		183,199	177,461	5,738
交際費	494	2,250	0	0	2,250	0		2,744	1,624	1,120
光熱水料費	18,686	0	0	8	8	0		18,694	17,494	1,200
修繕費	15,000	0	0	0	0	0		15,000	1,047	13,953
賃借料	321,751	0	0	677	677	0		322,428	313,754	8,674

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計	R4年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
保険料	71,237	0	0	0	0	0		71,237	70,380	857
諸謝金	256,355	0	0	0	0	0		256,355	255,717	638
租税公課	30,390	1,076	5,000	1,000	7,076	0		37,466	40,415	△ 2,949
支払負担金	2,583	0	0	0	0	0		2,583	2,921	△ 338
支払助成金(事業費交付金)	481,496	25,710	0	0	25,710	0		507,206	450,208	56,998
業務委託費	850,652	109,116	11,408	2,600	123,124	0		973,776	973,492	284
支払手数料	6,466	0	0	494	494	0		6,960	6,760	200
雑費	654	0	0	0	0	0		654	3,562	△ 2,908
②管理費							69,938	69,938	70,757	△ 819
役員報酬							1,370	1,370	2,449	△ 1,079
給料手当							16,652	16,652	20,867	△ 4,215
賞与引当金繰入							1,019	1,019	1,303	△ 284
退職給付費用							2,523	2,523	3,056	△ 533
福利厚生費							649	649	767	△ 118
会議費							370	370	383	△ 13
旅費交通費							2,933	2,933	1,171	1,762
通信運搬費							665	665	1,063	△ 398
減価償却費							14,670	14,670	12,178	2,492
消耗什器備品費							30	30	36	△ 6
消耗品費							315	315	335	△ 20
印刷製本費							233	233	108	125
交際費							1,250	1,250	1,250	0
光熱水料費							106	106	106	0
修繕費							50	50	3	47
賃借料							1,270	1,270	641	629
保険料							1,248	1,248	1,186	62
諸謝金							9,545	9,545	9,915	△ 370
租税公課							1,200	1,200	4,274	△ 3,074
支払負担金							5,918	5,918	5,918	0
業務委託費							1,888	1,888	2,524	△ 636
支払手数料							5,244	5,244	421	4,823
支払利息							686	686	687	△ 1
雑費							104	104	116	△ 12
経常費用計	4,008,124	177,988	47,109	38,065	263,162	0	69,938	4,341,224	4,156,424	184,800
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 440,214	68,112	67,398	△ 35,260	100,250	0	△ 16,579	△ 356,543	△ 354,853	△ 1,690
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 440,214	68,112	67,398	△ 35,260	100,250	0	△ 16,579	△ 356,543	△ 354,853	△ 1,690
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	47,971	0	0	△ 47,971	△ 47,971	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 392,243	68,112	67,398	△ 83,231	52,279	0	△ 16,579	△ 356,543	△ 354,853	△ 1,690
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	250	250	0	0	250	11,310	△ 11,060
当期一般正味財産増減額	△ 392,243	68,112	67,398	△ 83,481	52,029	0	△ 16,579	△ 356,793	△ 366,163	9,370
一般正味財産期首残高	12,083,836	1,006,425	1,175,684	△ 1,622,677	559,432	△ 5,187	△ 581,326	12,056,755	12,422,918	△ 366,163
一般正味財産期末残高	11,691,593	1,074,537	1,243,082	△ 1,706,158	611,461	△ 5,187	△ 597,905	11,699,962	12,056,755	△ 356,793
II 指定正味財産増減の部										
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	131,855	0	0	0	0	0	0	131,855	131,855	0
指定正味財産期末残高	131,855	0	0	0	0	0	0	131,855	131,855	0
III 正味財産期末残高	11,823,448	1,074,537	1,243,082	△ 1,706,158	611,461	△ 5,187	△ 597,905	11,831,817	12,188,610	△ 356,793

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定	なし
-------	----

(2) 設備投資の見込みについて

事業区分	設備投資の内容	支出又は収入 の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
公1	スポーツ少年団登録システム	10,000千円	自己資金
公1	総合型地域スポーツクラブ登録システム	0千円	自己資金
公1	公認スポーツ指導者登録システム	165,700千円	自己資金
公1	スポーツ情報システム統合構築費	187,500千円	自己資金
計		363,200千円	